

税務専門課程第85期
税務会計特別コース修了試験問題

[税務専門課程第 8 5 期 (税務会計特別コース)]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	勝 山 進		

【第 1 問】 継続性の原則に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 会計公準の意義と継続性原則の内容について説明しなさい。
2. 「有価証券報告書」に見られる「継続性の前提に関する事項」の内容について説明しなさい。

【第 2 問】 財務情報と非財務情報の統合に関して、以下の問いに答えなさい。
(25点)

1. 財務情報と非財務情報の統合の意味について説明しなさい。
2. 財務情報と非財務情報の統合の必要性について現代財務報告の目的の観点から論じなさい。

自 治 大 学 校

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
会 計 学 (出題者) 勝山 進				

【第1問】

1.

2.

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
会 計 学 (出題者) 勝山 進				

【第 2 問】

1 .

2 .

[税務専門課程第85期（税務会計特別コース）]

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎 雅教		

【第1問】 金融商品会計に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 企業会計基準第10号『金融商品に関する会計基準』では、金融資産は時価評価をすることを原則としていますが、その理由について説明しなさい。
2. 金融資産の消滅の認識の中で、支配の移転についてはリスク経済価値アプローチと財務構成要素アプローチがあります。
 - (1)それぞれが、どのような内容かを説明しなさい。
 - (2)企業会計基準第10号では、どのような理由からどちらのアプローチを採用しているのか、両者を比較して説明しなさい。
3. 企業会計基準第10号では、有価証券を4つに分けていますが、その中の「その他有価証券」の期末評価方法と評価差額の処理について説明しなさい。

【第2問】 企業結合会計に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 企業結合には、「取得」と「持分の結合」がありますが、それぞれの考え方について説明しなさい。
2. 「取得」の会計処理は、企業会計基準第21号『企業結合に関する会計基準』で4段階に分けて規定していますが、基準が示す各段階の手続きの名称を順番に[]に示したあと、それぞれがどのような内容かを簡潔に説明しなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第 1 問】

1.

2.

(1)

(2)

3.

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第 2 問】

1 .

2 .

[① 取得企業の決定方法]

[②]

[③]

[④]

[税務専門課程第 8 5 期 (税務会計特別コース)]

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	村 井 秀 樹		

【第 1 問】 減損会計に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 減価償却との根本的な違いについて論じなさい。
2. 減損の兆候の認識から減損損失計上までの一連の会計処理について説明しなさい。

【第 2 問】 税効果会計に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 税効果会計の導入の背景と必要性について説明しなさい。
2. 繰延税金資産と繰延税金負債の内容とその仕訳を示し、特に、繰延税金資産を取り崩した際に、なぜ企業業績に大きな影響を及ぼすかについて論じなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
会 計 学 (出 題 者) 村 井 秀 樹				

【 第 1 問 】

1 .

2 .

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会计学 (出題者) 村井 秀樹				

【第2問】

1.

2.

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記 I	市野 初芳		

【第1問】(30点)

次の取引を仕訳しなさい。なお、商品売買取引は、三分法により処理すること。

- 平成 25 年 3 月における東京商事(株)の決算整理前残高試算表には、売買目的有価証券 ¥60,000 が計上されている。内訳は、A 社株式(取得原価¥40,000、時価¥42,000)および B 社株式(取得原価¥20,000、時価¥16,000)である。決算に際し、売買目的有価証券の評価替えをするための仕訳を示しなさい。
- 次の(1)・(2)により、①法人税等の計上、および②税効果会計に係る仕訳を示しなさい。
 - ×5 年度の収益総額は 20,000 円、費用総額は 10,000 円(貸倒損失 2,000 円を含む)である。
 - 売掛金の貸倒れが 2,000 円発生し、企業会計上は貸倒れ処理したが、法人税法上は損金不算入となった。

なお、法人税等の税率は、40%とする。
- 次の資料により、①期末商品棚卸高、および②売上総利益の金額を計算し、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表		(単位 ; 円)
繰越商品	4,000	売 上
仕 入	34,000	40,000

(資料 2) 決算整理事項

- 期末商品棚卸高 各自推定 円
- 売価は原価の 25%増しに設定している。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記 I	市野 初芳		

4 次の手形取引に関する説明として正しいものを一つ選び、解答用紙に解答欄に○を付けなさい。

- (1) 商品の買い主が荷為替を引き受け、船荷証券を受け取ったとき、受取手形勘定の借方に記入する。
- (2) 所有する手形を裏書譲渡した場合、受取手形記入帳への記入は不要である。
- (3) 約束手形の取引では、手形債権(手形金額を受け取る権利)を得るのは振出人であり、手形債務(手形金額を支払う義務)を負うのは名宛人である。
- (4) 為替手形の取引では、手形債権を得るのは受取人であり、手形債務を負うのは名宛人である。

5 三鷹商店は、委託販売のため商品(仕入原価 2,000 円、販売価格 2,500 円)を静岡商店へ発送し、発送運賃などの諸掛り 200 円を現金で支払った。三鷹商店が行う商品積送時の仕訳を示しなさい。なお、商品積送時は、手許商品区分法で処理している。

6 次の資料にもとづいて、棚卸資産の評価方法に平均原価法(総平均法)を採用した場合、①決算整理仕訳を示すとともに、②貸借対照表に計上する商品の評価額を解答欄に記入しなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表 (単位 ; 円)			
	繰越商品	240,000	
	仕入	504,000	
		売上	500,000

(資料 2) 決算整理事項

1. 商品売買の状況

- (1) 期首商品棚卸高 400 個、単価(原価) 1,200 円
- (2) 当期商品仕入高 800 個、単価(原価) 1,260 円
- (3) 当期売上高 750 個

2. 期末商品棚卸高

- (1) 帳簿棚卸高 500 個、単価(原価) 各自推定 円
- (2) 実地棚卸高 480 個
 - 品質低下品 40 個、単価(売価) 940 円
 - 良品 440 個、単価(売価) 1,200 円

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記 I	市野 初芳		

- 7 当社は、当期より割賦販売を開始した。原価：¥80,000、売価：¥100,000 の商品を割賦販売し、5回の分割払いとした。当社では、回収基準を採用し、決算時は未実現利益整理法で処理するものとする。販売時の仕訳を示しなさい。
- 8 上記7の取引は、決算時まで3回の割賦金が回収された。未実現利益を繰り延べるための決算整理仕訳を示しなさい。

[税務専門課程第85期（税務会計特別コース）]

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 市野 初芳				

〔注意事項〕 ・答案作成には、必ずインキまたはボールペンを用いて下さい。

【第1問】(30点)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
1				
2①				
②				

3 ① 期末商品棚卸高 _____円

② 売上総利益 _____円

4 正しいものに○を付けなさい。(1) (2) (3) (4)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
5				
6①	(仕 越 商 入) (繰 越 商 品) (棚 卸 減 耗 費) (商 品 評 価 損)		(繰 越 商 品) (仕 越 商 入) (繰 越 商 品)	

6② 商品の貸借対照表計上額 _____円

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
7				
8				

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	小関勇		

【第1問】（35点）

- 1 次の(1)～(5)の取引を仕訳しなさい。（20点）
- (1) 東北農林株式会社は、増資に際して株式5,000株を1株につき¥70,000で発行し、全額の払込みを受け当座預金とした。なお、株式の発行費用およびその他の諸費用¥4,200,000はその全額を繰り延べ経理することとし、小切手を振り出して支払った。ただし、資本金に組み入れる金額は、会社法に規定する最低金額とする。
- (2) 中部機械株式会社は、株主総会における自己株式の買入決議に基づいて、すでに買い入れている自己株式4,000株(1株当たりの買入価額¥30,000、買受手数料¥900,000)のうち、2,500株を取締役会の決議を経て1株当たり¥35,000で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、残りの自己株式については消却することにした。
- (3) 近畿通運株式会社(年1回決算、発行済株式総数500,000株)は、第85期の定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥98,000,000(うち当期純利益は¥72,000,000)の処分を以下のように決定した。
 ① 株主配当金----- 1株につき¥60 ② 利益準備金----- 会社法が規定する最低額
 ③ 配当平均積立金---- ¥15,200,000 ④ 任意積立金----- ¥30,560,000
 なお、近畿通運(株)の資本金は¥229,360,000、資本準備金は¥24,950,000、利益準備金(既積立額)は¥10,810,000である。
- (4) 中四国化学株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、2011年4月1日に普通社債[額面総額¥900,000,000、発行価額@¥99、利率年3%、利払日年2回(3月和・9月和)、償還期間10年]を2013年3月31日に全額@¥102で繰上償還し、社債利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、社債発行に伴う諸費用¥9,000,000は発行時に全額費用計上しており、社債に係る会計処理については償却原価法(定額法)を採用している。
- (5) 九州製鉄株式会社は、2013年4月1日を合併期日として下記の財政状態の広島鉄工株式会社を吸収合併することとし、広島鉄工(株)の株主に九州製鉄(株)の株式750,000株(1株の割当価額¥900)を交付した。よって、パーチェス法に基づく企業結合日における存続会社である九州製鉄(株)の会計処理を仕訳で示しなさい。なお、広島鉄工(株)の諸資産と諸負債の公正価値(時価)は、それぞれ¥1,400,000,000と¥780,000,000と評価された。

広島鉄工(株)貸借対照表 (単位:円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">諸資産</td> <td style="width: 80%; padding: 5px;">1,215,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">1,215,000,000</td> </tr> </table>	諸資産	1,215,000,000		1,215,000,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">諸負債</td> <td style="width: 80%; padding: 5px;">742,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">資本金</td> <td style="padding: 5px;">405,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">資本剰余金</td> <td style="padding: 5px;">20,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">利益剰余金</td> <td style="padding: 5px;">33,750,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">繰越利益剰余金</td> <td style="padding: 5px;">13,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">1,215,000,000</td> </tr> </table>	諸負債	742,500,000	資本金	405,000,000	資本剰余金	20,250,000	利益剰余金	33,750,000	繰越利益剰余金	13,500,000		1,215,000,000
諸資産	1,215,000,000																
	1,215,000,000																
諸負債	742,500,000																
資本金	405,000,000																
資本剰余金	20,250,000																
利益剰余金	33,750,000																
繰越利益剰余金	13,500,000																
	1,215,000,000																

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

2 株式会社関東商事の決算(2012年4月1日から2013年3月31日)における決算整理前の残高試算表は試算表欄のとおりである。下記に示す決算整理事項((1)～(10))に基づいて、精算表の[1]～[15]に記入される勘定科目または金額を解答記入欄に記入しなさい。なお、該当する勘定科目または金額がない場合には[—]で示しなさい。ただし、金額は千円単位である。(15点)

【決算整理事項】

- (1) 受取手形と売掛金の期末残高合計額に対して、3%の貸倒引当金を設定する(差額補充法による)。
- (2) 期末有価証券は全て売買目的有価証券であり、有価証券の評価については時価法を採用する。
 - ① 神奈川通信機(株)の株式 帳簿価額@¥65 時 価@¥80 所有株式数 200株
 - ② 埼玉電子工業(株)の株式 帳簿価額@¥95 時 価@¥70 所有株式数 100株
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりであり、低価法によって評価する。ただし、数量の減損と時価の低落による損失が発生するときは、いずれも売上原価に含めない(売上原価は仕入の行で示すこと)。

① 帳簿棚卸数量	300個	実地棚卸数量	290個
② 取得原価	@¥75	時 価	@¥74
- (4) 有形固定資産について、次のとおり減価償却を行なう。なお、残存価額は取得原価の10%である。
 - ① 建物 : 定額法 耐用年数 40年
 - ② 備品 : 定率法 償 却 率 30%
- (5) 消耗品のうち期末未使用高は¥20であった。
- (6) 商標権は、本年度より残存価額ゼロ、定額法、直接法、償却年数10年の各条件に基づいて償却を行う。
- (7) 創立費は、2010年4月1日の会社設立に際して支出したものであり、5年間にわたり每期均等額(定額法)の償却を行ってきている。
- (8) 退職給付引当金について、当期分¥280を計上する。
- (9) 固定資産税の未納分は¥440である。
- (10) 借入金のうち¥12,000は、年利3%の約定で2013年2月1日に取引銀行から融資(借入期間3年)を受けたものである。その際、当該借入金に対する利息として6ヵ月分を支払った。

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

精 算 表

株式会社関東商事

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位 : 千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	43,160							
受取手形	33,580							
売掛金	24,220							
有価証券	31,000						[11]	
繰越商品	25,400						[12]	
建物	220,000							
備品	130,000							
商標権	1,600							
創立費	3,000						[13]	
買掛金		33,550						
借入金		23,360						
貸倒引当金		1,840						[14]
建物減価償却累計額		19,800						
備品減価償却累計額		46,800						
退職給付引当金		1,170						[15]
資本金		342,700						
資本剰余金		6,250						
利益剰余金		2,170						
売上		471,490						
受取利息		870						
仕入	358,560				[6]			
給料	75,460							
支払利息	2,580				[7]			
消耗品費	150				[8]			
租税公課	1,290							
	950,000	950,000						
貸倒引当金戻入				500				
[1]								
棚卸減耗損								
商品評価損								
消耗品費								
減価償却費			[5]			160		
[2]								
創立費償却								
退職給付費用				440				
[3]								
前払利息								
当期純 [4]					[9]	[10]		

[税務専門課程第 85 期(税務会計特別コース)]

修了試験 答案用紙

科目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論(理論・計算) (出題者)小関 勇				

1. (4点×5=20点)

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

2. (1点×15=15点)

1		6		11	
2		7		12	
3		8		13	
4		9		14	
5		10		15	

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。（20点）

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	6,400	4,700	買掛金	4,600	8,600
受取手形	4,500	3,300	借入金	3,380	3,500
売掛金	9,900	3,900	貸倒引当金	300	170
繰越商品	14,400	4,500	建物減価償却累計額	1,500	300
建物	13,500	6,300	備品減価償却累計額	720	
備品	4,000		繰延内部利益	480	
支店	6,120		資本金	39,000	
仕入	10,200	11,200	本店		4,500
本店より仕入		4,800	売上	16,200	24,630
営業費	4,480	3,000	支店へ売上	7,320	
	73,500	41,700		73,500	41,700

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥300を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,200を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥1,500（本店の仕入原価）を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥720を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高

本店	¥4,800
支店	¥2,900(このうち、本店より仕入分¥1,440)
- ② 貸倒引当金

本店	差額補充法	売上債権の5%設定
支店	差額補充法	売上債権の3%設定
- ③ 減価償却費

本店	建物	定率法	償却率3%
	備品	定額法	耐用年数20年 残存価額は取得原価の10%
支店	建物	定率法	償却率5%

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 2 問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上傳票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の平成25年9月1日の取引について作成された次の各伝票(略式)に基づいて、(1)仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、(2)伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。(15点)

入金伝票 No 101 売掛金(東京商店) 90,000	出金伝票 No 201 買掛金(大阪商店) 180,000	振替伝票 No 301 買掛金(大阪商店) 130,000 支払手形 130,000
入金伝票 No 102 受取手形 50,000	出金伝票 No 202 支払手形 70,000	振替伝票 No 302 買掛金(福岡商店) 80,000 売掛金(愛知商店) 80,000
入金伝票 No 103 売掛金(愛知商店) 160,000	出金伝票 No 203 未払金 30,000	振替伝票 No 303 備品 40,000 未払金 40,000
入金伝票 No 104 受取利息 10,000	出金伝票 No 204 買掛金(福岡商店) 60,000	振替伝票 No 304 受取手形 90,000 売掛金(愛知商店) 90,000
仕入伝票 No 401 大阪商店 210,000	売上傳票 No 501 東京商店 300,000	
仕入伝票 No 402 福岡商店(戻し) 40,000	売上傳票 No 502 愛知商店 170,000	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高		売上高	
仕入高		期末商品棚卸高	
営業費			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
当期純利益			

本支店合併貸借対照表

資産	金額	負債・資本	金額
現金預金		買掛金	
受取手形		借入金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		建物減価償却累計額	
建物		備品減価償却累計額	
備品		資本金	
		当期純利益	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

仕訳目計帳

平成25年9月1日

111

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
		現金		
		受取手形		
		売掛金		
		繰越商品		
		備品		
		支払手形		
		買掛金		
		未払金		
		資本		
		売上		
		受取利息		
		仕入		

総勘定元帳

現金

101

平成25年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9 1	前月繰越	レ	600,000		借	600,000

売掛金

201

平成25年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9 1	前月繰越	レ	200,000		借	200,000

仕入先元帳

大阪商店

仕1

平成25年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9 1	前月繰越	レ		400,000	貸	400,000

福岡商店

仕2

平成25年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9 1	前月繰越	レ		300,000	貸	300,000

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	青木 章通		

※備考 計算機のみ持ち込み可

【第1問】

A社は製品Aと製品Bという2種類の製品を生産しており、累加法による実際工程別組別総合原価計算を行っている。組間接費の配賦に関する計算過程の空欄を埋め、製品Aの原価を計算しなさい。

<資料>

(1) 組直接費に関する資料(当月の実績値)

	第1工程		第2工程	
	製品A	製品B	製品A	製品B
直接材料費	1,344,000円	1,200,000円	—	—
直接加工時間	1,200時間	800時間	1,100時間	940時間

第1工程直接工平均賃率 900円/時間

第2工程直接工平均賃率 1,000円/時間

(2) 組間接費に関する資料

① 当月発生費用

	第1工程	第2工程	修繕部	工場管理部
部門別個別費	405,000円	420,000円	195,000円	216,000円
部門共通費総額	840,000円			

② 組間接費の配賦に関する資料

部門共通費に関しては、各部門の建物における占有床面積を配賦基準として、配賦計算を行っている。また、補助部門費の製造工程への配賦は、階梯式配賦法を採用している。A社は補助部門費の配賦基準として、修繕部門費については修繕回数、工場管理部門については従業員数を用いている。また、各製造工程費の各組への配賦は、実際直接作業時間を配賦基準としている。

	第1工程	第2工程	修繕部	工場管理部
占有面積	230㎡	190㎡	60㎡	80㎡
従業員数	13人	10人	5人	7人
修繕回数	10回	13回	—	2回

自治大学校

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	青木 章通		

(3) 各組の投入・産出に関する資料

①投入・産出量

	第1工程		第2工程	
	製品A	製品B	製品A	製品B
月初仕掛品	900個(0.5)	400個(0.5)	200個(0.5)	600個(0.8)
当月投入量	4,200個	3,000個	4,800個	2,400個
小計	5,100個	3,400個	5,000個	3,000個
月末仕掛品	200個(0.8)	1,000個(0.8)	500個(0.8)	300個(0.2)
正常仕損品	100個(0.4)	—	—	—
工程完了品	4,800個	2,400個	4,500個	2,700個

②月初仕掛品原価

	第1工程		第2工程	
	製品A	製品B	製品A	製品B
直接材料費	270,000円	80,000円	—	—
前工程費	—	—	138,000円	55,000円
加工費	108,000円	48,000円	34,000円	176,000円
合計	378,000円	128,000円	172,000円	231,000円

- ③括弧内の数字は進捗度または仕損品の発生地点を表している。
- ④材料はすべて第1工程の始点で投入されている。
- ⑤正常仕損品は当月作業分から発生したものと仮定する(正常仕損費は発生時点に応じて完成品または月末仕掛品に負担させる方法を採用している)。
- ⑥月末仕掛品等の評価は、先入先出法によっている。
- ⑦計算の過程で1円未満の端数が生じてもそのまま計算を続け、最後に出た答え(原価総額)を四捨五入すること。
- ⑧当月投入分の原価の配分について端数が生じた場合には、解答欄に記入する段階で四捨五入すること。また、完成品(完了品)、仕掛品、仕損品の金額の合計が当月投入分の合計額と一致しない場合には、完成品(完了品)の金額で調整を行うこと。

自治大学校

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 青木 章通				

1. 工程別製品別の直接労務費を算定しなさい。

	製品 A	製品 B
第1工程	円	円
第2工程	円	円

2. 階梯式配賦法により、補助部門費の製造工程への配賦額を計算しなさい。

	合計	第1工程	第2工程	修繕部	工場管理部
部門個別費	1,236,000 円	405,000 円	420,000 円	195,000 円	216,000 円
部門共通費	840,000 円	(円)	(円)	(円)	(円)
部門費計	2,076,000 円	(円)	(円)	(円)	(円)
工場管理部	—	(円)	(円)	(円)	(円)
修繕部	—	(円)	(円)	(円)	
合計	(円)	(円)	(円)		

- 第1工程費の製品 A への配賦額 (円)
- 第1工程費の製品 B への配賦額 (円)
- 第2工程費の製品 A への配賦額 (円)
- 第2工程費の製品 B への配賦額 (円)

3. 製品 A の正常仕損品の評価額はいくらですか (円)

4. 製品 A の第1工程の完了品原価の金額を計算しなさい。

(1) 第1工程の完了品原価の金額 (正常仕損品原価負担前の金額)

材料費	円
加工費	円
合計	円

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 青木 章通				

(2) 第1工程の完了品原価の金額（正常仕損品原価負担後の金額）

() 円

5. 製品Aの第2工程の完成品の製造原価を計算しなさい

	製品A
前工程費	円
第2工程の加工費	円
完成品原価総額	円
完成品単位原価（1円未満四捨五入）	円/個

6. 本問では正常仕損品のみが第1工程で発生していますが、仮にこの正常仕損品の全量が異常仕損品であったとすると、計算方法はどのように変わりますか。簡潔に説明しなさい。

.....

.....

.....

.....

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経営分析	青木 茂男		

【第 1 問】

当社はある機械メーカーである。近年は長引く景気停滞の影響で業界の競争が激しいが、アベノミクスに期待し、また、競争に勝ち抜くために設備を増強した。

(資料)		貸借対照表 (円)				損益計算書 (円)			
	前期	当期		前期	当期		前期	当期	
流動資産	100	120	流動負債	90	170	売上高	330	400	
売上債権	65	50	買入債務	50	90	売上原価	280	348	
棚卸資産	35	70	短期借入金	32	71	売上総利益	50	52	
固定資産	150	220	法人税等	8	9	販売費一般管理費	30	42	
有形固定資産	50	110	固定負債	100	96	営業利益	20	10	
無形固定資産	10	10	社債	80	76	営業外利益	1	3	
投資その他の資産	90	100	長期借入金	20	20	営業外費用	5	10	
			負債計	190	266	経常利益	16	3	
			純資産	60	74	特別損益	-3	20	
			資本金	30	30	税引前利益	13	23	
			資本剰余金	25	25	法人税等	8	9	
			利益剰余金	5	19	当期純利益	5	14	
資 産	250	340	負債・純資産	250	340				

注)
 年1回決算
 売上原価および販管費に含まれる減価償却費 前期35 当期50
 営業外収益は全て受取利息、営業外費用は全て支払利息である。
 当期の特別利益20は投資その他の資産の売却益である(簿価10)

1. 上記の資料から当期の財務比率を計算しなさい (数値の算式も示すこと)。(6点)

- ① ROA (総資産営業利益率)
- ② 総資産回転率
- ③ 売上高営業利益率
- ④ 流動比率
- ⑤ 固定長期適合率
- ⑥ 自己資本比率

自 治 大 学 校

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経営分析	青木 茂男		

2. 資料や 1. から次の問に答えなさい

- 1) 1. で算出した比率を参考にしながら、当社の収益性、流動性を判断しなさい。判断にあたっては環境の変化も考慮しなさい。当期の水準および前期からの変化の両面から答えなさい。(5点)
- 2) 貸借対照表科目の検討を行って当社の財務的な特徴を述べなさい。(5点)
- 3) 資料から営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローを計算しなさい。(5点)
- 4) 1)~3)を参考にして、当期の資金繰りを判断し、問題点を指摘しなさい。(5点)

【第 2 問】 次の用語を説明しなさい。(6点)

- ①ROE
- ②自己資本比率
- ③インタレスト・カバレッジ

【第 3 問】 経営分析の視点から、次の項目をどのように検討するかを述べなさい。(6点)

- ①棚卸資産
- ②繰延税金資産

【第 4 問】 次の問に答えなさい。

- ①投資家は企業に ROE を高めることを求めています。ROE を高めることにはどのような意味がありますか。(4点)
- ②経営分析をする際は財務諸表のみならず、定性要因をも検討する必要があります。定性要因の具体的検討項目を挙げなさい。(4点)
- ③経営分析では比率の計算の前に損益計算書や貸借対照表の金額の検討をする必要があります。なぜですか。(4点)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木茂男				

【第 1 問】

1 .

①

②

③

④

⑤

⑥

2 .

(1)

(2)

(3)

(4)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木茂男				

【 第 2 問 】

①

②

③

【 第 3 問 】

①

②

【 第 4 問 】

①

②

③

〔税務専門課程第85期（税務会計特別コース）〕

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横 山 和 夫 野 村 裕		

[問題1]

次の資料により期末商品に関する決算整理仕訳（三分法）を示しなさい。

《資料》

区 分	原 価	売 価
期 首 商 品	216,000	350,000
仕 入 高	1,800,000	2,880,000
値 上 額	—	150,000
値上取消額	—	20,000
値 下 額	—	170,000
値下取消額	—	10,000
期 末 商 品	—	400,000
売 上 高	—	2,700,000

[問題2]

当社の第2期（自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日）におけるリース契約の内容等は《資料》のとおりである。これにより、解答用紙に示す必要な仕訳を示しなさい。なお、会計期間は当社もリース会社も同じである。

《資料》

(1) 当社の設立は平成23年4月1日であり、同日から営業を開始している。

(2) リース契約はセール・アンド・リースバック契約であり、当期首に締結した。

(3) 対象資産 「機械装置」

取 得 日 : 平成23年4月1日

取 得 価 額 : 6,720,000 円

減 価 償 却 : 定額法（耐用年数6年）

(4) 契約の内容

- ① 売却価額：3,800,000 円
- ② 解約不能なリース期間：5年
- ③ リース料支払：当期末から毎決算期末に5回の均等支払い。
- ④ リース料総額：4,388,520 円
- ⑤ リース会社の計算利率：年5%
- ⑥ 所有権移転条項：契約満了日に無償にて移転
- ⑦ リースバック後の耐用年数：5年
- ⑧ リース会社は売上原価対立法によっている。

計算上生ずる端数は円単位未満切り捨てるものとし、リース債務返済計画は次の表を利用する。

〔税務専門課程第83期（税務会計特別コース）〕

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記(演習)	横山和夫 野村裕		

〔リース債務返済計画表〕

(単位：円)

区分	リース料年額	利息額	リース債務返済額	リース債務期末残高
24年4/1	—	—	—	()
25年3/31	()	()	()	()
26年3/31	()	()	()	()
27年3/31	()	以下省略		
28年3/31	()			
29年3/31	()			
合計	4,388,520	588,520	3,800,000	—

〔問題3〕

A社はB社に対する長期貸付金1,000,000円(約定利息年3%、返済期限X3年12月31日)について、X1年12月31日の利払後から約定利息を零とする条件緩和を行うことになり、その計算内訳は次のとおりである。

長期貸付金の現在価値額	:	$1,000,000 \text{円} \div (1+0.03)^2$	=	942,596 円
長期貸付金の評価減額	:	$1,000,000 \text{円} - 942,596 \text{円}$	=	53,404 円
X2年12月31日配分額	:	$942,965 \text{円} \times 0.03$	=	28,278 円
X3年12月31日配分額	:	$970,874 \text{円} \times 0.03$	=	29,126 円

(問1)

金融商品会計基準によるキャッシュフロー見積法による貸倒見積高の仕訳を示しなさい。

(問2)

(問1)の仕訳の問題点を指摘し、妥当と思われる仕訳を示しなさい。

〔税務専門課程第85期（税務会計特別コース）〕

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕		

〔問題4〕

ビック家電販売（B）会社のX3年3月期の財務諸表は次のとおりである。《資料》によって仕訳を示し、連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しなさい。なお計算を容易にするため、金額は少額で示しており、連結にあたって税効果会計は無視するものとする。

B 会社貸借対照表 (単位：百万円)				S 会社貸借対照表 (単位：百万円)			
流動資産	82,000	流動負債	96,400	流動資産	43,800	流動負債	46,700
有形固定資産	42,300	固定負債	30,400	有形固定資産	11,800	固定負債	8,100
無形固定資産	12,600	資本金	18,400	無形固定資産	2,100	資本金	5,000
投資その他の資産		資本剰余金	19,500	投資その他の資産		資本剰余金	5,800
子会社株式	12,500	利益剰余金	24,000	その他投資	11,100	利益剰余金	3,200
関連会社株式	4,000				68,800		68,800
その他投資	35,300						
	<u>188,700</u>		<u>188,700</u>				

B 会社損益計算書 (単位：百万円)				S 会社損益計算書 (単位：百万円)			
売上原価	369,200	売上	494,800	売上原価	192,900	売上	223,500
販売管理費	112,100	営業外収益	3,600	販売管理費	23,500	営業外収益	100
営業外費用	2,100	特別利益	400	営業外費用	4,500	特別利益	100
特別損失	8,200			特別損失	300		
法人税等	3,200			法人税等	500		
当期純利益	4,000			当期純利益	2,000		
	<u>498,800</u>		<u>498,800</u>		<u>223,700</u>		<u>223,700</u>

《資料》

- ① B 会社は期首に S 会社株式の 70% を 12,500 百万円で取得した。S 会社の土地 12,000 千円の時価は 15,000 千円である。
- ② 連結のれんは 20 年間均等償却する。
- ③ B 会社の売掛金 9,500 百万円、短期貸付金 13,000 百万円は S 会社に対するものである。
- ④ B 会社の売上のうち 110,000 百万円（売上原価 104,500 百万円）は S 会社に対するものである。S 会社の期末商品 10,500 百万円は B 会社からの仕入分であり、このうち B 会社の利益相当額は 500 百万円である。
- ⑤ 当期中に B 会社所有の土地 26,100 百万円を 20,000 百万円で S 会社に売却したが、土地売却損 6,100 百万円は特別損失に含まれている。
- ⑥ S 会社の当期純利益のうち、600 百万円（2,000 百万円×0.3）は少数株主持分に対するものである。

〔税務専門課程第85期（税務会計特別コース）〕

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕		

⑦ B 会社は、Z 関連会社株式（40%所有）を 4,000 百万円で所有している。Z 関連会社の当期純利益は 1,000 百万円であり、その 40%を利益に計上する。

⑧ B 会社の営業外収益には Z 関連会社から受取った配当金 100 百万円が含まれている。

【税務専門課程第85期（税務会計特別コース）】

修了試験 解答用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

【問題1】

貸方	借方
()	()
()	
()	

【問題2】

当社

	()	()
24年	(現金)	
4/1	()	
	()	()
25年	()	(現金)
3/31	()	()
	()	()

リース会社

24年	()	(現金)
4/1		
25年	(現金)	()
3/31	()	()

【問題3】

[問1] <仕訳>

第1法

X1年12月31日	()	()
X2年12月31日	()	()
X3年12月31日	()	()
	()	()

第2法

X1年12月31日	()	()
X2年12月31日	()	()
X3年12月31日	()	()
	()	()

【税務専門課程第85期（税務会計特別コース）】

修了試験 解答用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

[問2] < (問1) の問題点 >

①	
②	
③	
④	

妥当と思われる仕訳

X1年12月31日	()	()
	()	()
X2年12月31日	()	()
X3年12月31日	()	()
	()	()

【税務専門課程第85期（税務会計特別コース）】

修了試験 解答用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

【問題4】

(1) <仕訳>

(単位：百万円)

①	(i)	()	()
	(ii)	()	()
		()	
		()	
		()	
		()	
	(iii)	()	()
		()	
		()	
		()	
②	()	()	
③	()	()	
④	()	()	
	()	()	
⑤	()	()	
⑥	()	()	
⑦	()	()	
⑧	()	()	

【税務専門課程第85期（税務会計特別コース）】

修了試験 解答用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

(2) <連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	負 債
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
有形固定資産	負債合計
無形固定資産	純資産
[]	[]
その他	資本金
合 計	資本剰余金
投資その他の資産	利益剰余金 ※
[]	[]
その他投資	[]
合 計	[]
固定資産合計	
資 産 合 計	
<u>233,300</u>	<u>[] 233,300</u>

※ 利益剰余金（ ）百万円－当期純利益（ ）百万円＋連結当期純利益（ ）百万円
 =（ ）百万円

【税務専門課程第85期（税務会計特別コース）】

修了試験 解答用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

(3) <連結損益計算書>

連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高	
売上原価	_____
[]	
購買費及び一般管理費	
[]	
諸販売管理費	_____
計	_____
[]	
営業外収益	
[]	
諸営業外収益	_____
計	
営業外費用	
諸営業外収益	_____
[]	
特別利益	
諸特別利益	_____
特別損失	
諸特別損失	_____
[]	
法人税等	
[]	
[]	_____
	11,200

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記(演習)	大藪 卓也		

【第1問】

製品Aを量産する当社は、パーシャルプランによる全部標準原価計算を採用している。
下記の条件に基づき、以下の問いに答えなさい。

1. 製品Aの1個当たりの原価標準

直接材料費

$$\text{標準単価} \quad 200 \text{ 円} \times \text{標準消費量} \quad 5\text{kg}/\text{個} = 1,000 \text{ 円}/\text{個}$$

直接労務費

$$\text{標準賃率} \quad 800 \text{ 円} \times \text{標準作業時間} \quad 3 \text{ 時間}/\text{個} = 2,400 \text{ 円}/\text{個}$$

製造間接費

$$\text{標準製造間接費配賦率} \quad \text{各自計算} \times \text{標準加工時間} \quad 3 \text{ 時間}/\text{個} = \text{各自計算}$$

なお、原材料は工程の始点で投入する。原価標準の改定は数年来行われていない。

2. 製造間接費予算

製造間接費は公式法変動予算が設定されている。年間の正常機械加工時間(基準操業度)は30,000時間であり、その時の年間変動加工費予算は9,000,000円、年間固定加工費予算は18,000,000円である。

3. 当月の取引データ

(1) 原材料の購入量及び消費量

実際購入単価	実際購入量	実際消費量
250 円	5,000kg	4,900kg

月初残高はなかった。また、材料受入価格差異は認識しない。

(2) 製品Aの生産量及び販売量

月初仕掛品	100 個 (進捗度 50%)	月初製品	100 個
当月投入	900 個	当月完成品	900 個
合計	1,000 個	合計	1,000 個
当月完成品	900 個	当月販売量	500 個
月末仕掛品	100 個 (進捗度 50%)	月末製品	500 個

(3) 実際原価データ

直接労務費	2,380,000 円
変動製造間接費	900,000 円
固定製造間接費	1,500,000 円

実際直接作業時間及び実際機械加工時間は2,800時間である。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記(演習)	大藪 卓也		

4. その他留意事項

- ・当月は、会計年度の開始の月である。
- ・前期において発生した原価差異は多額ではなかった。
- ・直接材料費、直接労務費、製造間接費の当月発生額は、すべて発生時に現金払い済みである。
- ・たな卸資産の払い出し単価は、平均法で計算すること。

問1

当月の勘定記入を行い、残高は次月繰越として締め切りなさい。当社が使用している勘定科目は、直接材料費勘定、直接労務費勘定、製造間接費勘定、直接材料費差異勘定、直接労務費差異勘定、製造間接費差異勘定、仕掛品勘定、製品勘定、売上原価勘定である。月初残高は月初と示せばよい。なお、日付の記入は省略してよい。

解答にあたって、各勘定科目は、なるべく左から右へ時系列(原価計算の計算手順に沿うよう)に配置すること。

問2

当期より実際原価計算制度(単純総合原価計算)を採用したと仮定し、当月の仕掛品勘定の記入を行い、残高は次月繰越として、締め切りなさい。月初残高は月初と示せばよい。なお、日付の記入は省略してよい。当社が使用している勘定科目及び月初仕掛品残高は、問1と同じとする。

問3

標準原価計算制度において発生した原価差異の処理方法について説明しなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
工業簿記 (演習) (出題者) 大藪 卓也				

【第 1 問】

問 1

問 2

仕 掛 品

問 3

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問題 以下の文章は、事業投資の費用化のプロセスおよびとそれに伴う利益計算について、述べたものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

事業投資のうち、棚卸資産および固定資産の費用化のプロセスは、まず、第1に、原価集合と呼ばれる の決定プロセスがある。 が決定された後に、 の原則が適用され、 は、当期の費消額と次期以降に繰り延べる未費消額とに分けられる。このうち、次期以降に繰り延べる未費消額は、その価値の下落が認められる場合、棚卸資産には、 が適用され、固定資産には、臨時損失や減損会計が適用される。このようなプロセスを経て、当期の費消額は、 書に計上され、 主義により認識される収益と させられることによって、利益が計算されることとなる。他方、次期以降に繰り延べられるべき未費消額は、 表に計上される。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(7点)

問2. 次の項目に関する の決定について、その理由とともに説明しなさい。

1. 資産除去債務を計上する場合において生ずる借方項目の取り扱い。(3点)
2. 自己株式を取得する場合において生ずる付随費用の取り扱い。(3点)

問3. の原則が適用される棚卸資産および固定資産について、以下の各設問について答えなさい。

1. 後入先出法がわが国の会計制度において、廃止された理由を答えなさい。(3点)
2. 固定資産に減価償却を適用する目的を簡潔に答えなさい。(3点)
3. 減価償却を行った場合に生ずる一般的な効果を2つ指摘しなさい。(4点)

問4. 固定資産の価値下落が認められた場合に行われる減損会計は、 主義に基づく会計処理であるとされるが、その理由を減損会計の基本的な考え方に照らして、簡潔に説明しなさい。(2点)

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

自治産業株式会社(以下「当社」という)の当期(自平成×5年4月1日：至平成×6年3月31日)に係る決算整理前残高試算表と決算整理の未済事項及び参考資料は下記のとおりである。

これらの資料に基づき、答案用紙に示されている会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に準拠した貸借対照表と損益計算書の一部科目欄を完成させなさい。

- (1) 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、また、金額の重要性は考慮しないものとする。
- (2) 金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は、四捨五入とする。
- (3) 計算に際して日割りで行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割りにより計算すること。
- (4) 繰延資産は、「実務対応報告第19号」に基づく最長期間で均等償却を行うこと。
- (5) 税効果会計の適用は2. 当社が所有する有価証券に関する事項および13. 将来減算一時差異の金額に係るもののみ考慮することとし、法定実効税率は40%とすること。

決算整理前残高試算表

平成×6年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	348,823	支払手形	222,950
受取手形	257,350	買掛金	186,240
売掛金	140,600	借入金	105,500
有価証券	587,750	仮受金	102,250
繰越商品	462,300	賞与引当金	120,500
貸付金	45,000	貸倒引当金	10,200
繰延税金資産	25,000	減価償却累計額	137,757
仮払金	200,000	退職給付引当金	400,000
建物	888,000	資本金	1,221,000
車両運搬具	69,000	資本準備金	250,000
器具備品	31,500	利益準備金	106,500
土地	672,300	新築積立金	20,000
借地権	45,000	別途積立金	246,200
のれん	40,000	繰越利益剰余金	10,500
仕入	2,674,200	売上	4,406,545
給料手当	617,500	受取利息配当金	5,524
水道光熱費	54,000	雑収入	3,435
福利厚生費	23,572		
租税公課	30,000		
広告宣伝費	286,800		
支払保険料	2,664		
雑費	2,315		
支払利息	7,080		
雑損失	1,200		
器具備品売却損	3,147		
仮払法人税等	40,000		
合計	7,555,101	合計	7,555,101

【決算整理の未済事項及び参考資料】

1. 現金及び預金に関する事項

- (1) 現金のうちには、外国通貨が、84,000千円(1,000千ドル分であり、決算日の為替相場は、1ドル=99円である。)含まれている。
- (2) 預金のうちには、大口定期預金：50,000千円(預入期間は5年、満期日は平成×8年9月30日)が含まれている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

2. 商品に関する事項

	取得原価	帳簿数量	時価	実地数量	備考
甲商品	@235千円	1,800個	@220千円	1,750個	時価は、正味売却価額である。
乙商品	@40千円	960個	@45千円	900個	

3. 有価証券に関する事項(当社が保有する有価証券の内訳)

	取得原価	時価	備考
A社株式	119,000千円	101,000千円	トレーディング目的で所有している。
B社株式	180,000千円	185,000千円	取引先の株式である。(注2)を参照。
C社株式	260,000千円	—	(注1)を参照。
Dゴルフ会員権	28,750千円	10,000千円	時価の下落は著しく、回復見込みなし。

(注1) C社株式の帳簿価額は260,000千円であり、市場価格はない。当社は議決権を有するC社の発行済株式総数13,000株のうち、8,450株所有しているが、財政状態は著しく悪化している。

C社		貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	975,000	諸負債	780,000		
		資本金	650,000		
		欠損金	△455,000		
合計	975,000	合計	975,000		

(注2) その他有価証券の評価については、時価法による部分純資産直入法を採用している。

3. 有形固定資産に関する事項(残存価額は取得原価の1割とし、前期末までの償却はすべて適正に行われている。)

種類	取得原価	減価償却累計額	償却方法	耐用年数・償却率	備考
建物	888,000千円	118,800千円	定額法	50年	(注1)
車両運搬具	69,000千円	—	生産高比例法	—	(注2)
器具備品	31,500千円	18,957千円	定率法	0.369	—

(注1) 当期に建設を開始した建物があるが、これに対する手付金88,000千円を建物の取得原価に算入している。なお、この建設に係る建物は、翌期完成し、引渡の予定である。

(注2) 車両運搬具の見積総走行距離は100,000km、当期実際走行距離は12,000kmである。

(注3) なお、土地のうち以下の土地Aおよび土地Bについて、収益性が低下している。

	土地A	土地B
帳簿価額	150,000千円	225,000千円
割引前将来キャッシュ・フロー	155,000千円	195,000千円
使用価値	130,000千円	180,000千円
正味売却価額	125,000千円	195,000千円

4. 無形固定資産に関する事項

(1) 借地権について、既計上の借地権のうち1割を償却するものとする。

(2) のれんは、平成×5年10月1日に取得したものであり、5年間で均等償却する。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

5. 引当金に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、貸倒引当金を設定する。残高試算表上の受取手形及び売掛金の期末残高は、すべて一般債権であり、過去の貸倒実績率に基づき3.0%を設定する。なお、残高試算表上の貸倒引当金の金額は前期末残高であり、すべて一般債権に係るものである。また、貸付金の全額については、実質的に経営破綻に陥っているE社に対するものであり、担保の回収見込額(20,000千円)を差し引いた全額について、貸倒引当金を設定する。
- (2) 賞与引当金は、平成×6年6月の支給総額144,000千円のうち、支給対象の期間(平成×5年12月より平成×6年5月の期間)に応じた金額を計上する。残高試算表の賞与引当金は、すべて前期末設定分である。また、翌期の修繕に備えて、修繕引当金を5,100千円設定する。
- (3) 退職給付引当金に関し、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる金額である(66,200千円)を計上する。

6. 費用の見越し・繰延べに関する事項

給料手当は締切日後の未払分が3,400千円あり、かつ支払保険料は前払額が400千円ある。

7. その他の事項

- (1) 広告宣伝費には、自社で利用する物流システム購入のために平成×6年1月において支出したものの87,000千円が含まれており、費用削減の効果は確実なものである(利用可能期間は5年である)。
- (2) 租税公課には、事業税の中間納付額12,700千円が含まれている。
- (3) 買掛金のうちには、海外の取引先に対するもの700千ドル(59,500千円)が含まれている。なお、期末日現在における直物為替相場は、1ドル=99円である。
- (4) 残高試算表の仮受金は、平成×6年3月1日に行った増資による株式発行の際に受け入れた金額(100,000千円)と平成×6年3月8日に取得した自己株式の取得額(2,250千円)である。なお、新株発行に関し、増加する資本金の金額は、会社法に規定する最低限度額とする。
- (5) 仮払金の全額は、平成×5年4月に、市場開拓のために支出した金額であり、開発費に該当することから、適切に処理するものとする。
- (6) 借入金は、短期のもの(35,500千円)と長期のもの(70,000千円)の合計額である。
- (7) 当期の確定年税額(法人税、住民税および事業税の合計額)は、85,450千円であり、残高試算表の繰延税金資産は、前期以前に生じた将来減算一時差異から生じており、当期末における資料2の有価証券に関する一時差異を除いた将来減算一時差異の金額(すべて流動項目から生じている)は、68,000千円である。

以上

修了試験 解答用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 1

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦					

問 2

1.

----- ----- -----

2.

----- ----- -----

問 3

1.

----- ----- -----

2.

----- ----- -----

3.

	と	
--	---	--

問 4

----- ----- ----- -----

修了試験解答用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

(1) 自治産業株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた貸借対照表

貸借対照表			
自治産業株式会社		平成〔 〕年〔 〕月〔 〕日現在 (単位:千円)	
資産の部		負債の部	
I []	[]	I []	[]
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払費用	
商品		賞与引当金	
繰延税金資産		修繕引当金	
前払費用		未払法人税等	
貸倒引当金		II []	[]
II []	[]	長期借入金	
(1) []	[]	退職給付引当金	
建物		繰延税金負債	
備品		負債合計	
車両運搬具		純資産の部	
土地		[]	[]
建設仮勘定		I 資本金	
減価償却累計額		II 資本剰余金	[]
(2) []	[]	資本準備金	
借地権		III 利益剰余金	[]
のれん		(1) 利益準備金	
ソフトウェア		(2) 任意積立金	[]
(3) []	[]	新築積立金	
投資有価証券		別途積立金	
関係会社株式		(3) 繰越利益剰余金	
長期性預金		IV 自己株式	
更生債権		株主資本以外の項目	[]
ゴルフ会員権		評価・換算差額等	[]
貸倒引当金	[]	[]	
III []			
[]		純資産合計	
資産合計		負債および純資産合計	

(2) 自治産業株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた損益計算書の一部科目

	表示科目	損益計算書の表示箇所	金額
例	給料手当	販売費および一般管理費	500,400千円
(1)	ゴルフ会員権評価損	()	()千円
(2)	為替差益	()	()千円
(3)	関係会社株式評価損	()	()千円
(4)	のれん償却額	()	()千円
(5)	有価証券評価損	()	()千円